



# 平成18年12月期 個別中間財務諸表の概要

平成18年8月17日

上場会社名 応用地質株式会社  
コード番号 9755  
(URL <http://www.oyo.co.jp>)

上場取引所 東証  
本社所在都道府県 東京都

代表者 役職名 取締役社長 氏名 田矢 盛之  
問合せ先責任者 役職名 常務執行役員 経営企画本部長 氏名 佐々木 和彦 TEL (03) 3234-0811

中間決算取締役会開催日 平成18年8月17日 配当支払開始日 平成18年9月26日  
単元株制度採用の有無 有 (1単元 100株)

## 1. 18年6月中間期の業績 (平成18年1月1日 ~ 平成18年6月30日)

### (1) 経営成績

(百万円未満切捨表示)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年6月中間期	15,587	3.9	1,352	△4.4	1,523	△7.8
17年6月中間期	15,005	△8.1	1,414	145.5	1,651	115.8
17年12月期	23,977		639		1,276	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
18年6月中間期	797	△8.3	26	94
17年6月中間期	869	141.0	29	27
17年12月期	497		16	80

(注) ①期中平均株式数 18年6月中間期 29,605,745株 17年6月中間期 29,706,486株 17年12月期 29,582,571株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18年6月中間期	62,819	54,161	86.2	1,841 60
17年6月中間期	63,367	55,568	87.7	1,881 69
17年12月期	61,411	53,818	87.6	1,828 99

(注) ①期末発行済株式数 18年6月中間期 29,410,165株 17年6月中間期 29,531,183株 17年12月期 29,425,140株

②期末自己株式数 18年6月中間期 2,672,408株 17年6月中間期 2,551,390株 17年12月期 2,657,433株

## 2. 18年12月期の業績予想 (平成18年1月1日 ~ 平成18年12月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	24,900	1,150	450

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 15円30銭

### 3. 配当状況

現金配当	1株当たり配当金(円)		
	中間期末	期末	年間
17年12月期	5.00	5.00	10.00
18年12月期(実績)	5.00	—	10.00
18年12月期(予想)	—	5.00	

※ 上記の業績予想は、本資料の発表時現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後、様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記業績予想に関する事項は、「平成18年12月期 中間決算短信(連結)」の添付資料6ページをご参照ください。

中間貸借対照表

(単位:百万円)

区 分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年6月30日)		当中間会計期間末 (平成18年6月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年12月31日)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)			%		%		%
I 流動資産							
現金及び預金	※4	16,766		16,186		11,404	
受取手形		522		585		459	
調査未収金		2,084		2,231		4,405	
売掛金		166		171		126	
有価証券		3,832		2,908		2,811	
未成調査支出金		3,303		3,260		5,549	
その他のたな卸資産		671		656		675	
短期貸付金		76		260		306	
繰延税金資産		158		171		151	
その他		1,054		1,060		1,461	
貸倒引当金		△ 16		△ 26		△ 14	
流動資産合計		28,620	45.2	27,468	43.7	27,338	44.5
II 固定資産							
1. 有形固定資産	※1						
建物		5,137		4,943		5,040	
土地		5,023		5,010		5,023	
その他		612		578		585	
有形固定資産合計		10,773	17.0	10,532	16.8	10,649	17.3
2. 無形固定資産		380	0.6	286	0.5	334	0.6
3. 投資その他の資産							
投資有価証券	※2	7,648		8,571		7,674	
関係会社株式		11,536		11,762		11,526	
長期貸付金		413		347		458	
投資不動産		527		504		515	
繰延税金資産		1,131		869		664	
再評価に係る繰延税金資産		805		-		-	
その他		1,829		2,667		2,628	
貸倒引当金		△ 283		△ 116		△ 334	
投資損失引当金		△ 17		△ 73		△ 46	
投資その他の資産合計			23,592	37.2	24,532	39.0	23,088
固定資産合計		34,746	54.8	35,350	56.3	34,072	55.5
資産合計		63,367	100.0	62,819	100.0	61,411	100.0

(単位:百万円)

区 分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年6月30日)		当中間会計期間末 (平成18年6月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年12月31日)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)			%		%		%
I 流動負債							
調査未払金		860		958		1,393	
買掛金		63		63		53	
短期借入金		0		0		0	
未払法人税等		926		791		584	
未成調査受入金		1,317		1,408		601	
賞与引当金		116		116		89	
受注損失引当金		-		18		-	
その他		828		1,063		776	
流動負債合計		4,112	6.5	4,420	7.1	3,499	5.7
II 固定負債							
長期借入金		2		2		2	
退職給付引当金		3,657		3,444		3,290	
役員退職慰労引当金		-		-		67	
再評価に係る繰延税金負債		-		708		712	
その他		26		81		20	
固定負債合計		3,686	5.8	4,236	6.7	4,093	6.7
負債合計		7,799	12.3	8,657	13.8	7,593	12.4
(資本の部)							
I 資本金		16,174	25.5	-	-	16,174	26.3
II 資本剰余金							
資本準備金		15,905		-		15,905	
資本剰余金合計		15,905	25.1	-	-	15,905	25.9
III 利益剰余金							
利益準備金		488		-		488	
任意積立金		24,807		-		24,807	
中間(当期)未処分利益		1,399		-		852	
利益剰余金合計		26,694	42.1	-	-	26,147	42.6
IV 土地再評価差額金		△ 1,173	△ 1.9	-	-	△ 2,691	△ 4.4
V その他有価証券評価差額金		473	0.7	-	-	956	1.6
VI 自己株式		△ 2,506	△ 4.0	-	-	△ 2,674	△ 4.4
資本合計		55,568	87.7	-	-	53,818	87.6
負債・資本合計		63,367	100.0	-	-	61,411	100.0

(単位:百万円)

区 分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年6月30日)		当中間会計期間末 (平成18年6月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年12月31日)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(純資産の部)			%		%		%
I 株主資本							
資本金		-	-	16,174	25.7	-	-
資本剰余金							
資本準備金		-	-	15,905		-	-
資本剰余金合計		-	-	15,905	25.3	-	-
利益剰余金							
利益準備金		-	-	488		-	-
その他利益剰余金		-	-	26,264		-	-
別途積立金		-	-	24,807		-	-
繰越利益剰余金		-	-	1,457		-	-
利益剰余金合計		-	-	26,752	42.6	-	-
自己株式		-	-	△ 2,789	△4.4	-	-
株主資本合計		-	-	56,043	89.2	-	-
II 評価・換算差額等							
その他有価証券評価差額金		-	-	808	1.3	-	-
土地再評価差額金		-	-	△ 2,690	△4.3	-	-
評価・換算差額等合計		-	-	△ 1,881	△3.0	-	-
純資産合計		-	-	54,161	86.2	-	-
負債純資産合計		-	-	62,819	100.0	-	-

中間損益計算書

(単位:百万円)

区 分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月 30日)		当中間会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月 30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)	
		金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
I 売上高		15,005	100.0	15,587	100.0	23,977	100.0
調査収入		14,418		14,950		22,907	
機器売上高		587		637		1,069	
II 売上原価		10,441	69.6	11,144	71.5	17,191	71.7
完成調査原価		10,040		10,710		16,474	
機器売上原価		401		433		716	
売上総利益		4,564	30.4	4,442	28.5	6,786	28.3
III 販売費及び一般管理費		3,149	20.9	3,090	19.8	6,146	25.6
営業利益		1,414	9.4	1,352	8.7	639	2.7
IV 営業外収益		298	2.0	227	1.5	704	2.9
受取利息		7		14		14	
その他	※1	291		213		690	
V 営業外費用		62	0.4	57	0.4	67	0.3
支払利息		0		0		1	
その他	※2	61		56		66	
経常利益		1,651	11.0	1,523	9.8	1,276	5.3
VI 特別利益	※3	6	0.0	247	1.6	21	0.1
VII 特別損失	※4. 5	98	0.7	344	2.2	265	1.1
税引前中間(当期)純利益		1,558	10.4	1,426	9.2	1,032	4.3
法人税、住民税及び事業税		872	5.8	748	4.8	575	2.4
法人税等調整額		△ 183	△ 1.2	△ 119	△ 0.7	△ 40	△ 0.2
中間(当期)純利益		869	5.8	797	5.1	497	2.1
前期繰越利益		522				522	
土地再評価差額金取崩額		25				25	
自己株式処分差損		18				45	
中間配当額		-				147	
中間(当期)未処分利益		1,399				852	

中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間（自 平成18年 1月 1日 至 平成18年6月 30日）

（単位：百万円）

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		自己株式		
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			利益剰余金 合計	
					別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成17年12月31日残高	16,174	15,905	15,905	488	24,807	852	26,147	△2,674	55,553
中間会計期間中の変動額									
剰余金の配当						△147	△ 147		△ 147
中間純利益						797	797		797
自己株式の取得								△426	△ 426
自己株式の処分						△44	△ 44	312	267
土地再評価差額金 取崩額						△1	△ 1		△ 1
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動 額(純額)									-
中間会計期間中の変動額 合計	-	-	-	-	-	605	605	△114	490
平成18年6月30日残高	16,174	15,905	15,905	488	24,807	1,457	26,752	△2,789	56,043

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算差額 等合計	
平成17年12月31日残高	956	△2,691	△1,734	53,818
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当				△ 147
中間純利益				797
自己株式の取得				△ 426
自己株式の処分				267
土地再評価差額金 取崩額				△ 1
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動 額(純額)	△147	1	△ 146	△ 146
中間会計期間中の変動額 合計	△147	1	△ 146	343
平成18年6月30日残高	808	△ 2,690	△1,881	54,161

## 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価（市場価格）のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出）

時価（市場価格）のないもの

移動平均法による原価法

#### (2) デリバティブ

時価法

#### (3) たな卸資産

製品（商品を含む） 総平均法による原価法

原材料 総平均法による原価法

未成調査支出金 個別法による原価法

仕掛品 総平均法による原価法

貯蔵品 最終仕入原価法

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産（投資不動産を含む）

建物（建物附属設備は除く）については定額法によっておりますが、その他の有形固定資産については定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 2～50年

機械装置及び運搬具 2～7年

#### (2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

#### (3) 長期前払費用

定額法を採用しております。

### 3. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒の損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

#### (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理することとしております。

#### (4) 投資損失引当金

子会社等の投資に係る損失に備えるため、当該子会社等の財政状態を勘案して必要額を計上しております。

#### (5) 役員退職慰労引当金

従来、役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しておりましたが、平成18年2月16日開催の取締役会において、平成18年3月29日開催の定時株主総会終結の時をもって、年功的要素の強い役員退職慰労金制度を廃止することを決議し、平成18年3月29日開催の

定時株主総会において、退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給の件が承認可決されたことにより、同日以降について引当金の計上を中止いたしました。

この役員退職慰労金制度の廃止に伴い、当社の平成18年3月29日現在における役員退職慰労引当金残高71百万円のうち、当中間会計期間に4百万円の目的取崩を実施し、残額66百万円については、当中間会計期間末に未払金として固定負債の「その他」に計上しております。

(6) 受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、進行中の業務のうち、当中間会計期間末時点で将来の損失が確実に見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについては、将来の損失見込額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

調査収入の計上は、原則として調査業務完了基準に基づいておりますが、工期が1年以上かつ受注金額が1億円以上の調査業務については、進行基準に基づき計上しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債その他に含めて表示しております。

(2) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(固定資産の減損に係る会計基準)

当中間会計期間より、「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。

これにより税引前中間純利益は12百万円減少しております。

なお、減損損失累計額については、土地の金額から直接控除しております。

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。

従来の資本の部の合計に相当する金額は54,161百万円であります。

なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。

注 記 事 項

(中間貸借対照表関係)

(単位：百万円)

項 目	前中間会計期間末 (平成17年6月30日)	当中間会計期間末 (平成18年6月30日)	前事業年度末 (平成17年12月31日)
※1. 有形固定資産の減価償却累計額	9,947	9,931	9,973
※2. 投資不動産の減価償却累計額	6	29	18
3. 偶発債務			
(1) 下記の関係会社の銀行借入債務及び仕入先からの仕入債務に対して債務保証を行っております。			
東北ボーリング株式会社	120	100	100
応用リソースマネージメント株式会社	11	12	15
(2) 下記の関係会社の契約に対して履行保証を行っております。			
OYOインターナショナル株式会社	119	165	162
OYOインターナショナル株式会社	—	2	2
※4. 満期手形の処理	—	(外貨額1,000千円トドル <sup>レ</sup> —)	(外貨額1,000千円トドル <sup>レ</sup> —) 期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理をしております。従って、当期末日が金融機関の休業日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 10

(中間損益計算書関係)

(単位：百万円)

項 目	前中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
※1. 営業外収益その他の主要項目			
受取配当金	78	103	270
為替差益	1	—	6
通貨オプション取引益	73	—	73
賃貸用不動産収入	—	20	19
※2. 営業外費用その他の主要項目			
為替差損	—	0	—
賃貸用不動産原価	29	16	43
株式オプション評価損	16	—	—
投資事業組合投資損失	—	33	11
※3. 特別利益の主要項目			
投資有価証券売却益	1	3	14
貸倒引当金戻入益	5	244	5
※4. 特別損失の主要項目			
貸倒引当金繰入額	6	—	50
関係会社株式評価損	—	204	14
固定資産除却損	42	減損処理に基づくものであります。 17	減損処理に基づくものであります。 14

(単位：百万円)

項 目	前中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)								
※5. 減損損失		<p>当中間会計期間において、以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" data-bbox="890 416 1147 600"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>練馬区他 3件</td> <td>遊休 資産</td> <td>土地</td> <td>12</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分（事業別かつ事業所別）にて事業用資産をグルーピングしており、賃貸資産及び事業の用に直接供していない遊休資産についてはそれぞれの資産を単位としております。</p> <p>事業用資産については減損の兆候はありませんでしたが、上記の資産については、遊休状態であり今後の使用見込みも未確定なため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該金額を減損損失（12百万円）として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、遊休資産の回収可能価額は、正味売却価額により算定しており、直近の路線価を基礎として評価しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失	練馬区他 3件	遊休 資産	土地	12	
場所	用途	種類	減損損失								
練馬区他 3件	遊休 資産	土地	12								
6. 減価償却実施額											
有形固定資産	166	152	340								
無形固定資産	86	66	163								

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	2,657,433	324,875	309,900	2,672,408

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議に基づく取得による増加 324,000株

単元未満株式の取得による増加 875株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

ストックオプションの権利行使による減少 309,900株

(リース取引関係)

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

(有価証券関係)

(前中間会計期間)

有価証券

子会社株式で時価(市場価格)のあるもの

(単位:百万円)

	前中間会計期間末(平成17年6月30日)		
	中間貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	2,301	2,322	21
合計	2,301	2,322	21

(当中間会計期間)

有価証券

子会社株式で時価(市場価格)のあるもの

(単位:百万円)

	当中間会計期間末(平成18年6月30日)		
	中間貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	2,301	2,504	202
合計	2,301	2,504	202

(前事業年度)

有価証券

子会社株式で時価(市場価格)のあるもの

(単位:百万円)

	前事業年度(平成17年12月31日)		
	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	2,301	2,587	285
合計	2,301	2,587	285

## (1株当たり情報)

項目	前中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
1株当たり純資産	1,881円69銭	1,841円60銭	1,828円99銭
1株当たり中間(当期) 純利益	29円27銭	26円94銭	16円80銭
潜在株式調整後1株当 り中間(当期)純利益	28円92銭	26円68銭	16円62銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	—	54,161	—
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間期末(期末)の純 資産額(百万円)	—	54,161	—
中間期末(期末)の普通株式の数(株)	—	29,410,165	—

2. 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(百万円)	869	797	497
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	869	797	497
期中平均株式数(株)	29,706,486	29,605,745	29,582,571
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(百万円)	—	—	—
普通株式増加数(株)	353,370	291,430	335,611
(うちストックオプション(自己株 式取得方式))	( — )	(4,601)	( — )
(うちストックオプション(新株予 約権方式))	(353,370)	(286,829)	(335,611)
希薄化効果を有しないため、潜在株 式調整後1株当たり中間(当期)純 利益の算定に含めなかった潜在株 式の概要	旧商法第210条ノ2の規 定に基づく自己株式方式 によるストックオプショ ン。 平成12年3月29日 定時株主総会決議 337,500株	—————	旧商法第210条ノ2の規 定に基づく自己株式方 式によるストックオプ ション。 平成12年3月29日 定時株主総会決議 328,500株

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)

該当事項はありません。

当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

該当事項はありません。

前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)

該当事項はありません。

## 部門別受注高及び受注残高、部門別売上高明細表

### 1. 部門別受注高及び受注残高

(単位：百万円)

項 目	前中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)				前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	
	受注高	受注残高	受注高	増減比	受注残高	増減比	受注高	受注残高
調査部門	12,578	12,791	11,067	△12.0%	10,673	△16.6%	22,832	14,555
計測機器部門	603	164	870	44.1	346	110.5	1,034	113
計	13,182	12,956	11,937	△9.4	11,020	△14.9	23,867	14,669

### 2. 部門別売上高明細表

(単位：百万円)

項 目	前中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)			前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	
	金額	比率	金額	比率	増減比	金額	比率
調査部門	14,418	96.1%	14,950	95.9%	3.7%	22,907	95.5%
計測機器部門	587	3.9	637	4.1	8.4	1,069	4.5
計	15,005	100.0	15,587	100.0	3.9	23,977	100.0